（様式１）

令和　年　　月　　日

福井県職員志望者の増加に向けた接点創出業務企画提案参加申込書

福井県人事委員会事務局長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

このことについて，次のとおり関係書類を添付して応募します。

１　応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 　事務所の所在地 |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　FAX：E-MAIL： |
| 設立年月日 |  |
| 業　種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人（うち正社員　　　　　人） |
| （共同企業体を構成する場合は、下枠内に構成事業者名を記入） |
| 構成事業者１ |  |
| 構成事業者２ |  |
| 構成事業者３ |  |

２　添付書類

* 参加申込誓約書（様式２）
* 企画提案参加事業者の会社概要、事業内容が分かる書類（様式任意）
* 業務実績表、業務の実績がわかる資料（様式任意）

（共同企業体を構成する場合は下記も追加）

* 共同企業体構成事業者の会社概要、事業内容が分かる書類

（様式２）

令和　年　　月　　日

**参加申込誓約書**

　　福井県人事委員会事務局長　様

所在地　〒

応募者名称

代表者 役職・氏名

　福井県職員志望者の増加に向けた接点創出業務企画提案への参加に当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと

（２）　参加資格認定の日において、現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと

（３）　参加資格認定の日において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと

（４）　次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること

①　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

②　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

③　役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

④　役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

⑤　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（５）　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと

（６）　企画提案審査会前3年間における団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと

（７）　福井県から訴えを提起されていないこと

（８）　その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること

（様式３）

福井県職員志望者の増加に向けた接点創出業務企画提案にかかる

質　問　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事　業　者名　　　称 |  |
| 連絡先 | 　担当者名　　ＴＥＬ：　　　　　　　　ＦＡＸ：　E-mail： |
| 質問内容 |  |
|  |  |

この事業で企画提案するにあたり質問事項があれば、令和７年５月２０日（火）１７時００分までに必ずこの様式により電子メールで送付してください。電話や口頭での質問は受付けません。

送付先　福井県人事委員会事務局

（電子メール）jinni@pref.fukui.lg.jp